

第10回 魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会

日 時：平成19年12月13日(木)

13:30～16:00

場 所：サンラポーむらくも 2F 瑞雲の間

会長挨拶

早いもので、この検討委員会もスタートして1年9カ月になる。その間、学校視察や生徒、教職員との意見交換、あるいは各分野の方々からの意見聴取を行ったりしながら、議論を積み上げてきた。

ところで、教育について「不易と流行」という言葉がよく使われるが、変わらざるよきものは引き継ぎつつ、新しいものも取り入れていくというこのバランスが難しい。

最近、これからの島根の地域戦略に関する研究報告を公表した。その中で感じたのは、人口分析や人口予測にかかわる数値は比較的安定度が高いが、それでも、5年、10年たつと、社会の変化や時代の要請の影響を受けるということである。この検討委員会では、そういうことも視野に入れながら、名前にもあるとおり「魅力と活力のある高校」をどうつくるかという議論をしてきた。

今回は、中間取りまとめについて御審議いただくことになっている。ぜひ活発な御検討、御議論をお願いしたい。

教育長挨拶

きょうは中間まとめの案について御審議いただく。

先日からの文案について何度も検討してきた。できるだけ簡潔にしたいという思いもあったが、今後の10年間を見通してということになると、なかなか断定的な書き方ができない。また、例えば10年先にこの高校をどうするという話になると、そういう将来のことについて固有名詞を上げることも難しいので、どうしても抽象的な表現にならざるを得なかった。そういう点についても、御理解の上御審議いただきたい。

出欠確認

事務局

本日の欠席は、池田委員、寺本淳一委員、中川委員、福島委員、若槻委員が所用のため欠席である。

議 事

(1) 県立学校再編成基本計画及び県立学校後期再編成計画の

実施状況について（資料1）

事務局から説明

委員

宮崎県の延岡商業高校では、情報処理科を経営情報科に変えた。エクセルなどの様々なソフトを学び、卒業後すぐ経理に入っても対応できるようにというねらいである。今は、ITの世界も、昔のハード、ソフトから、携帯などのコンテンツに比重が移っている。まだ実現していないが、コンテンツ学科をつくらうという動きもある。

したがって、高校の再編成も、ただ人口が減ってきたから地域の高校を1つにしてしまおうということではなく、まず1つのアイデンティティなり独自の学校ビジョンなりがあって、そのためにこういう学校をつくりたいという方向性が必要。

例えば、島根県でも、経営情報学科のような即応性のある学科をつくりたいといえれば簡単にできるのか。

事務局

時代の要請にあわせて学習内容の一部を変えていくことは可能であり、今、おっしゃったような内容については商業高校ですでに取り入れている。学科自体の学習内容を大幅に変えるには、出口（進路）も含めて検討が必要である。

委員

前回の計画では、まず今まで示していなかった統廃合基準を明確にした。それと、時代の流れに合わせて総合学科や中高一貫教育の導入という新たな方向性を示した。

ところが、今回は、総合学科については学校規模の問題で導入が難しいとなっている。前回は問題があることは分かった上で導入という方向を打ち出したわけだから、今回もどこがどう問題かを検証していかないと、次の10年間の魅力ある学校像が示せないのではないか。

また、全国的な状況として中等教育学校や併設型の中高一貫教育を導入する学校が増えている。これについてもきちんと検証しておく必要があるのではないか。

委員

10年前は、総合学科が魅力と活力の一つの柱としてあったと思う。ところが、実際に導入してみたらこういう問題があったということなら、それをもう少し詳しく教えていただきたい。

事務局

総合学科と中高一貫教育の成果と課題については、第8回検討委員会で資料をお示ししている。

総合学科について言えば、学校規模によって教員の加配数が決まるため、規模が小さくなると総合学科本来のねらいである選択履修が十分にできなくなる。また単位制であることの問題点として、生徒の学習に対するモチベーションが低くなりがちではという指摘もある。

したがって、今後の方向としては、総合学科のねらいを生かした教育課程の編成や学校経営が可能かどうか。あるいは生徒数が比較的多くて、将来にわたって一定の学校規模を維持することが可能かどうか。そういったことの検討が必要ではないかと考えている。

教育長

専門高校の中につくった総合学科は、生徒の希望も相当あり、ある程度専門分野の学習もしながら総合学科のよさも生かし、専門学校も含めた進学に向かうということで、一定の意義があったと思う。ただ、普通科の進学校における総合学科はどのようなかということについては、当初の段階から必ずしも議論が煮詰まっていなかったように思う。

(2) 中間まとめについて(資料2)

1 検討の背景～2(4)総合学科

委員

この委員会の名称には「魅力と活力」がうたわれているが、それはどの部分に示されているのか。

事務局

全体を通して、生徒や地域のニーズに対応した高校教育という視点が、魅力の部分にかかわると考えている。

委員

魅力と活力ということであれば、例えば一部総合学科を全面総合学科にするとか、枠を広げていくことによって、教員数とか財政上の問題をクリアすることはできないか。

事務局

県内の総合学科は、全面総合学科が三刀屋高校と邇摩高校、一部総合学科が松江農林高校と益田翔陽高校である。志願者数で言えば、一部総合学科の学校は多いが、全面総合学科の学校は少ないという状況が続いている。

そういうことも踏まえて、生徒や地域のニーズに応じた系列の見直し等が必要だと考えている。ただ、普通科系の総合学科については、実施からまだ間もないので、もうしばらく状況を見ながら考えていきたい。

委員

教育委員会は今後具体的な再編成計画を立てられると思うが、我々委員としては、これが魅力と活力ある学校なんだということをはっきり出さないといけない。このままでは再編成計画と同じ言葉が並んでいるだけという感じがする。魅力と活力の面でもう少し目玉となるようなものをもってきて、明るく希望のあるものにしないとイケない。

総合学科について言えば、1学級の総合学科でいいのかという議論も必要。そうすると、新たに総合学科を導入するという方向も出てくる。大きな視野の中で夢や希望が見えるものにしてほしい。

委員

枠組みとか組織だけ変えても意味がない。生徒が活性化するために一番重要なのは教員の質の問題。例えばフィンランドでは高校の先生になるには試験や面接が何度もある。だから教員の質は相当高いし、社会的な地位も高い。1994年ごろに失業率が28パーセントぐらいまで上がった時も、普通ならば公共事業に投資するところをしなかった。長い目で見て教育の力を上げようというのが国家戦略だった。

その結果、学力の低い生徒が4パーセントを切るところまで底上げされた。学力の低い層をつくらないために、先生が時間外も含めて徹底して生徒に張りついた。教育とはそういうものであり、夢とはそういうものだと思う。

委員

専門高校のあり方のところに「本県の産業振興に即した人材育成が求められている」とあり、県の方針として、これからはITとものづくりを重視するという方向を出していると思う。

また、その後で「本県の産業を担う人材の育成については、今後、どのような分野で、どのような人材を、どの程度必要とするのかなど、関係業界等からの具体的な提案が望まれる」となっているが、このような業界の提案を受ける仕組みはどうするのか。教員がすべてするのか、それとも民間から採用してやるのか。

委員

「基本的な考え方」の最初ところでは、高校教育においては「豊かな人間性や社会人として必要な勤労観・職業観の育成」が求められていると書いてあるが、後のところでは、ニートやフリーターに見られるように「勤労観・職業観が培われていない」と書いてある。求められているが、必ずしもそのとおりになっていないということなら、これに対してどう対処するかを、全体の中でしっかり記述しておく必要があるのではないか。

委員

県内の総合学科高校の現状を見てみると、当初から目的がきちんとしていなかったように思う。

例えば、ある学科とある学科のどちらかを廃止しなければならないというときに、ひとつの方法として、総合学科にして2つの学科を一緒にすることだった。また、総合学科にすることで教員数の増をねらっていた面もある。どちらかということ、目的より手段が優先されたといえるのではないか。

また、「生徒には好評」とあるが、嫌なことを避けて通るのも好評の中に入っているのではないか。単位制の欠点の中に、嫌なことを避けて、履修し卒業できるということがあるとしたら、これもまた問題である。したがって、今後10年の総合学科のあり方を書くとなれば、成果と課題を検証して、より魅力と活力が教育課程の編成が望まれるという形がいい。

2 (5) 専門学科のあり方

委員

専門高校のところによく出てくる「スペシャリスト」という言葉はどのように定義されているか。今、民間でスペシャリストとして活躍するには、かなり高度な知識やスキルが必要であり、これは普通科であろうと専門学科であろうと同様だと思う。定義をもう少しはっきりさせた方がいいのではないか。

「ニーズ」という言葉もよく出てくるが、他府県では、例えば英語科をつくれればそこに志願者が集まるのに、島根県の場合は学科を限定的にすればするほど志願者が減るという現実がある。ニーズがあれば増えるはずなのにそうならないのは、中学生が高校を選択するとき、学科に対するニーズとは違う別のニーズがあるからではないか。

事務局

「スペシャリスト」については、専門高校が目指す教育として「将来のスペシャリストを育成する」ということを言っている。

専門高校では、それぞれの専門分野の基礎基本の学習が中心となることから、卒業して

すぐスペシャリストになることは無理であり、そういう意味で「将来の」という言葉をつけている。専門高校卒業後に、専門学校や大学、あるいは就職した企業でさらに高度な知識や技術を学んでスペシャリストになることを目指すということである。

「ニーズ」という言葉には、御指摘のとおり楽な方に流りたいという気持ちもあると思うが、事務局としては積極的な意味で使っている。

委員

「起業家精神」という言葉が出ているが、高校の段階で起業家精神を養う教育とはどういうものか。実際の起業経験のある人を入れて教育するならわかるが、単に高校の中で起業家精神を育てるといっても難しいのではないか。そういう人材の活用も含めて考えていただきたい。

委員

専門学科がそれぞれの分野でスペシャリストを育てていくには、地域とうまく連携することが重要である。ところが、この中間まとめを見ると、全国版でも十分に通用する内容である。島根らしさという語弊があるが、島根ならではの売りというものが全く感じられない。

農業や水産業に就職する生徒、あるいはものづくりに取り組んだりIT産業で活躍する人材を育てていくには、地域の人材をしっかり活用することが重要。そういうことも中間まとめに入れていくべきだし、島根の産業界にはそれに応えるだけの人材がある。島根で頑張っている人材を学校教育に取り込み、地域と教員が一体となった教育をしていくんだという強いインパクトのある内容にしてほしい。

会長

起業家精神を身につけるとかキャリア教育とかいう現代的な要請については、私どもの大学でも、起業家やNPOのリーダーを招いて連携して教育を行っている。高等学校でもそういう工夫をしているところがあると聞いている。そういうことも含めて、もう少し豊かに記述できるのであれば工夫してほしい。

委員

中学時代に父親の職場を見せておくと、一生懸命がんばっている父親の姿を見て子どもも変わってくる。起業家精神についても、子ども時代の経験といった根源的なものが大きく影響するのではないかと。高校で教えられるものではないと思う。

スペシャリストというのは資格がつく。当然給与でも待遇が違う。だから、何かに特化した人をスペシャリストとは普通いわないと思う。

委員

理数科の記述を読むと、「今後も理数科の特性を生かした教育を推進していく」とか「教育内容や指導方法の改善に努め」となっており、これまでやってきたことを改善しながらさらに進める方向だとわかる。ところが、その次は「学科の存続の可否について検討する必要がある」となっており、前の文とつながらない。また、6校全部がだめなのか、それともどこか特定の学校なのかよくわからない。

英語科と体育科を見ると、英語科は「学科の存続の可否について検討する必要がある」とあるのに、体育科にはその言葉がない。どういう理由で体育科はよくて英語科はだめなのか、検討委員会としての考え方を質問されても答えられない。

細かいことかもしれないが、地域に大きな影響を与えるものだし、読み方によればいろいろな憶測を呼ぶ可能性もあるので、言葉の吟味が必要だと思う。

教育長

現在の状況を踏まえ、今後10年を見通したときに、検討が必要と考えられるものについては「検討」と書いている。今後10年間も存続が前提というところには、そのことが入っていない。

委員

10年前は大社高校の体育科が問題になり、総合学科構想が出た。学校からもそういう要望が出ていた。そういう経緯から考えて、総合学科に関する記述は必要ないか。

事務局

10年前には、そういうことがあったようだが、現在は学校として体育科は必要な学科

という意見である。総合学科にという意見はない。

2 (6)中高一貫教育～(9)生涯学習社会への対応

委員

島根県は、これまで飯南、吉賀、邑智で中高一貫教育を実施してきて、地域密着型で成果を上げた。ただ、子供の個性を伸ばすという中高一貫教育本来の目的から見ると課題もあったと思う。とすれば、地域密着型の中高一貫教育はそのまま残すとして、都市部へも新たな中高一貫教育の導入を検討する必要があるのではないかと。

中間まとめには「引き続き検討していく」となっているが、その検討の中でも特に前向きに考えていただきたいという要望である。

委員

(7)で高校と中学校との連携ということが書いてあるが、それと同時に高校と地域社会との連携による教育の充実という内容があってもいいのではないかと。この委員会でも教育に直接携わっていない委員の中から高校と地域社会とのかかわりについての積極的な意見が出ていた。

委員

島根大学の附属で幼小中一貫教育がスタートする。保護者としても、一貫した教育体制に安心感を抱くのであろう。

そういう流れから考えると、教育委員会が義務教育課と高校教育課を分けたことで失ったものもあるのではないかと。組織というのは必ず変化するものであり、いいと思ってつくった組織がいつまでもいいとは限らない。学校は中高一貫にしながら、教育委員会は高校と義務が別ではうまくいかないのではないかと。もっと機能的に動けるような体制を組んで初めて、この中間まとめは完璧になると思う。

中間まとめの文章そのものには何の問題もない。「べき論」としてはいいと思う。ただ、これがいつも「絵にかいたもち」で終わってしまう。「美しいもち」をかくことは否定しないが、それを生かすためにはみずからの組織とか教員の教育とかも含めた改革が必要で

はないか。

副会長

幼小中一貫教育は、同じキャンパス内にある、幼稚園、小学校、中学校が連携することによって、今まで以上に教育効果があがるのではないかとということで導入した。

今回、子供の数が急激に減っているという具体的な数字を見て、こんなに減っているのかとびっくりした。平成元年から平成30年の間に子供の数が半分になるという危機感と、そのような状況の中で魅力と活力のある高校教育をどうつくるかという理念の間に大きなギャップがある。何かもっと思い切った方策が必要ではないかという思いを持った。

委員

高校と中学校の連携による教育の推進については(7)にあるが、高校と大学の連携による教育の推進という項目が見当たらない。県内には島根大学や島根県立大学など立派な高等教育機関があるので、大学の先生に高校に出向いて教えてもらうなど、連携を深めていく必要があると思う。

また、オープンキャンパスに来た高校生はその後受験する確率が高いというデータもあるので、県外流出を少しでも防ぐという意味でも大学との連携は有効ではないかと思う。

もう一つ、全体を通して豊かな人間性については書かれているが、基礎学力の向上については何も記述がないように思う。やはり重要なことではないか。

委員

湖南中学校は、県立大学、商業高校と三者連携を図っているが、非常にいい効果が出ている。大学の先生に講義していただくことで、子どもだけでなく教職員も資質の向上が図れるという効果もある。

さきほど地域との連携という話があったが、地域の一番の教育的資源は学校だということに改めて気づいた。そういう意味でも、高校と県立大学等との連携をここに盛り込んだ方がいいのではないか。

委員

県内に大学が少ないため、高校で教育を受けても県外に出ていくケースが多いが、県立

高校という視点に立てば、出て行った子どもがまた島根県に戻ってくるような仕掛けを考える必要がある。そういう県立高校の社会的な役割についても前段のところできちんとうたっておくべきではないか。

3 再編成に関する基本的な考え方 ~ 4 再編成に関する基本的事項

委員

書き方として、文末がすべて「が必要である」「が望ましい」「を検討する」という言い方になっているが、そうではなく「こうしたい」「こうする」「こうなる」となっていてこそ我々委員の務めが果たせるように思う。そうでないなら、あえてここで魅力だ活力だという必要はない。魅力と活力をうたった以上は、なるほどといわれるような文言や中身にしてほしい。

委員

(1)の 、 、 については、当たり前のことかもしれないが、大切なことなので、これはこれでいいと思う。

(2)の「地域コミュニティや文化的拠点としての役割」というところで、大学の先生とか地域の人たちも取り込んでという話があったが、その人たちの中には、その学校の卒業生もいると思うので、生徒も身近に感じるのではないか。

委員

韓国は今経済が非常に疲弊している。有名大学を出てもなかなか一流企業に入れない。ところが、有名大学でなくても、人間的に明るい人とか礼儀正しい人は需要があり一流企業に就職している。詰め込み教育だけで大学に行くというスタイルは崩れ始めており、日本もいずれそうなると感じる。

「人間力」とか「ヒューマンパワー」という言葉があるが、そういう人間としての基本能力は都会より田舎の人の方が感じる。田舎の人たちが頑張っている姿を随分見てきたし、石にしがみついても頑張るとい精神は往々にして地方出身者に多い。

勝手な選択の自由があって生徒に人気があるというのはおかしい。ある時期は基本的な教育を詰め込まないといけない。コンピューターでいうと、OSができた後はアプリケーションという選択肢があるが、基本の部分については強制力が必要だということ。

我々の時代はまだ「受験地獄」という言葉があった。大学に行くなら嫌な科目も勉強しないとといけないし、遊びもある程度我慢しなければならなかった。ところが、現代は、そういう我慢をすることが全くなかった時代。だから、島根のような地方こそ、そういうものをもう一度つくればいいのではないかと思う。

私の友人にドイツ人女性がいるが、話を聞くと驚くことが多い。例えば、動物園で子供がライオンを見て「お母さん、ライオンが飼いたい」といった場合、日本人なら「何いつてるの！」ですむが、ドイツ人女性は否定しない。「おもしろいじゃない」とまず肯定から入る。それから、ライオンの生息地や体の大きさや食べる物を一緒に調べていく。すると、子どもは、ライオンは自分の好きなウサギを食べるのだと知り、みずからの判断で飼うのをやめる。そういう風に、みずから考え自分の判断で行動するような教育が基本になるのではないか。

この中間まとめは「こうあるべき」的な形で書かれているが、私はこれでいいと思う。ただ、これで終わっては意味がない。お題目だけ出して終わって、また次の問題が出るとまたお題目だけ というやり方に県民はうんざりしている。だから、ここに書かれていることをきちんと実行するために、みずからの努力で変えるべきところは変えるべき。

今、日本に必要なのは「他責としない」ということである。「自責」「他責」とあるが、他人事として評論家のように論ずる人が多過ぎる。みずからの責任でみずから動くということがないといけない。組織として本気でやるんだということを文章に出してもいいと思う。それが県教委としての最大のメッセージであると思う。

教育長

みなさんの意見を聞いていて、私なりにこういうふうに対応したいと思ったことについて述べたい。

まず、高校の数や配置というハードだけでなく、人間力をどう育てるかとか、田舎のよさをどう教育に生かすかとかいうソフトの部分も含めて書き込みたい。

そのよさを生かすに当たっては、教員の資質の問題は言うまでもないが、社会人とか産業人とか起業家とか卒業生といった地域の人材を取り入れた教育をやっていく。また、地

域社会との連携についても今以上に深めていくということを書き込みたい。

それから、産業界で求められる人材を養成するための仕組みづくりについては、細かなところまで話を詰めているわけではないが、いろいろなチャンネルが必要だと思っている。一つは県と県全体を束ねている団体とのチャンネル。また、それぞれの地域でも同じようなチャンネルが必要だと思う。

中高一貫教育については、中等教育学校や併設型はいろいろな条件があり難しいが、今一番痛切に必要なと感じているのは、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校、中学校と高校の連携ということである。お互いにどういう教育をしてるのかもっとよく知らないといけないと思っている。

基礎学力とか高校の社会的な役割等については、表現を検討して、会長とも相談して文章をまとめていきたい。

委員

これまで、山形県の工業高校の話が出たり、県内の工業高校の視察で機械はきれいだがその周りが汚れていたという話が出たりして、人間力という話に発展した。あいさつができたり、返事ができたり、ありがとうが言えることが教育として大切だという話も出た。ところが、そういう社会性に関する意見がほとんど中間まとめに生かされていない。島根らしさという視点でいえば、社会とのかかわりというところに島根の特徴がかなり出せるのではないかと思う。

魅力と活力ある高校をつくるために地域社会はどのような役割を果たすべきかという発想もあった方がいい。地域社会の役割も含めて記述することで島根らしさが出るのではないかと考えている。

委員

中間まとめを読むと、高校をどうするか、どんな専門学科にするとか、内容的に非常に狭い印象を受ける。10年前の答申にはどのようなことが書かれていたかというところ以外にも、単位制や中高一貫教育や2学期制の選択的導入とか、教員の資質向上や社会人講師の活用とか、いろいろな問題について論じている。それが今回は全くといっていいほどないため非常に狭い印象を与える。

検討委員会としてはもっと大きなことを論じないといけないのではないか。そうでない

と、再編成のことばかり議論していたような印象を与える。

委員

普通高校については、今後二極化するだろう。一つは地域の文化拠点として1学級でも存続させるという方向。もう一つは、山陰本線沿線で、例えば3クラスの普通科同士を統合して6学級の普通高校にするという方向。そういう拠点的な高校と地域密着型高校の二極化に議論が進んでいくだろうし、またそれを明確にしていくことによって魅力と活力が出るのではないかと思う。

専門高校についてはいま一つ特徴が出ていないように思う。それは、序列化による不本意入学とか、専門高校で得た技能が卒業後余り生かされていないとか、いろいろな理由がある。したがって、専門高校が魅力や活力を出すには、地域との連携の中で、地域のニーズに応えるような学校づくりを追求していく必要がある。

委員

これまで、鳥根県をよくするために卒業後も残ってほしいという意見が出たが、よそを知ることも必要だし、出ることで鳥根県のよさがわかると思う。もちろん出たままではいけないので、鳥根県の魅力がわかって帰ってくるように、今住んでいる人たちが魅力的な地域づくりを考えていかないといけない。

委員

県内では人口減少が続いており、20代から35歳までの若い人たちもたくさん県外に出ていっている。この人たちは鳥根県が嫌なのではなく、職場がないため仕方なく出ている。やはりもっと産業を振興しないといけないということである。

これまでは、文科省からの細かな指示があって、それこそ天井の寸法まで指示があって、それにしたがうかわりにお金をつけてもらってやってきた。要するにおぜん立てができた社会にずっといた。そうすると、いかにこのお金を消化するか、いかに余さずにうまくやるかというハウツーが大事だった。

しかし、子供たちの未来の教育ということになれば、もっとホワットが入ってもいいのではないか。そんなことはできないといわれるようなことでもいいのではないか。ハウツーの延長線上で小ぎれいにいっても結果的に大きくは変わらないと思う。

かつて高校生に講演したとき、質疑応答で「社長になりたいけどなれますか」と聞いた生徒が数名いた。私は、「きょうから社長になるなると毎日思え」といった。何かしたいときは思い続け、努力を続けることが大事。やはり子供たちはそれぞれに夢を持っているから、その夢を否定をしてはいけない。

アメリカは子供は社会の財産であり、老人は家庭が面倒を見る。社会の財産だから町ぐるみで育てていくし、悪いことをした子どもには、よその親でも厳しく叱る。日本は逆になっている。

副会長

生徒数が減るといって何か暗い気持ちになるが、資料1を見ると、学級数が当初の予定に比べて減っていない高校が幾つかある。県外のすばらしい高校を紹介することも参考になるが、県内でもこれほど頑張っている高校があるということをもっと紹介していただきたいし、県民にももっとアピールをしていただきたい。

今回の中間まとめについて県民の意見を聞き修正することも大切だが、島根の教育をどういう方向にもっていった方が最も県の発展につながるかという教育委員会としての判断やリーダーシップも大切にしてほしい。

そういう意味でいえば、「検討していく必要がある」とかいう言い方ではなく、「検討する」と強く言ってもいいように思う。

会長

一つ感想をいうと、この原案はこれまでの議論を確実にまとめていて堅実な文章ではあるが、裏返すと、本来の夢や将来構想をもっと前向きに主張していいように思う。メッセージ性や島根の夢が伝わる表現に変えることは中間まとめの趣旨と矛盾しないし、むしろ発展させる形で修正することで趣旨が生きるのではないか。

もう一つはこれをどう実行するかということである。教育長の発言では、教員の資質向上については意を用いたいということだった。教員個人や教育組織、あるいは教育委員会自身が前向きにどう取り組んでいくのか、さらに明示的になればいいと思う。

今後は、皆さんの意見を取り入れて文案を修正し、後日確認していただきたい。その上で、パブリックコメントを行い県民の意見を聞きたいと考えている。

委員

1学級当たりの定員について、「今後、国の動向を前提として適切に対応していく」となっているが、何が適切かということはどこで決めるのか。

事務局

「国の動向を前提として」というのは、今後国の方で見直しがあればそれに従って変えるということである。

委員

国の方針に沿ってということは、島根はこうしていくということではなく、国に準じていくということか。

事務局

県独自でということになると相当の財源が必要になる。このことに関しては、「基本的な考え方」でも、特に中山間地域の高校について「国に対して、教員配置定数の見直しなどについて働きかけていくことも必要である」と書いている。

(3) その他 今後のスケジュールについて(資料3)

事務局から説明

教育監挨拶

本日示した案は、いわゆる当たりさわりのない内容と表現ということで、さまざまな御意見をいただいた。また、これまでの審議の中でもたくさんの御意見をいただいているので、会長と相談をしながらしっかりしたものをお示ししたいと思っている。

本日はありがとうございました。